

工事に係る業務委託契約における競争入札実施要綱取扱要領

(平成 30 年 9 月 27 日管理者決裁)

工事に係る業務委託契約における競争入札実施要綱（平成 30 年 9 月 27 日管理者決裁。以下「要綱」という。）第 3 条、第 5 条第 3 項及び第 15 条の規定に基づき、要綱の取扱要領を次のとおり定める。

（一般競争入札の対象とならない業務）

第 1 条 要綱第 3 条の規定により別に定める業務は、次に掲げるものとする。

- (1) 建築設計業務
- (2) 単価契約に係るもの、その他一般競争入札に適しないもの

（入札参加資格の設定基準）

第 2 条 要綱第 5 条第 3 項の規定により別に定める基準は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 要綱第 5 条第 1 項第 1 号及び第 5 号から第 7 号までに掲げる事項については、これを入札参加資格として設定しなければならない。
- (2) 要綱第 5 条第 1 項第 4 号に掲げる事項については、これを入札参加資格として設定しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。この場合においては、同項第 2 号若しくは第 3 号に掲げる事項を入札参加資格として設定することができる。
 - ア 要綱第 5 条第 1 項第 4 号に掲げる事項に該当する者では、対象業務を行うことができないおそれがあること
 - イ 要綱第 5 条第 1 項第 4 号に掲げる事項に該当する者だけでは、一般競争入札を行うに足りる十分な入札参加者数を確保できないおそれがあること
- (3) 要綱第 5 条第 1 項第 9 号に掲げる事項を入札参加資格とする場合は、対象業務と同種のものについて、直近の一定期間（10 年以上とする。）における業務実績（再委託を受けたものを除く。）を求めるものとする。

（承継した業務実績に基づく入札参加申請）

第 3 条 相続、合併若しくは会社分割又は事業譲渡により当該種目に係る事業の全部を承継した相続人、新設会社、存続会社若しくは承継会社又は譲受人は、被相続人、消滅会社若しくは分割会社又は譲渡人が行った業務を業務実績として入札参加申請をしようとする場合は、第 6 条第 2 号の類似業務の実績調書に当該承継の事実を証する書類（あらかじめ管理者の確認を受けたものに限る。）を添付しなければならない。

2 前項の場合において、被相続人、消滅会社若しくは分割会社又は譲渡人が有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和 60 年 11 月 10 日管理者決裁）第 2 条第 1 項の規定による指名停止を受け、その期間が経過していないときは、その者の業務実績とすることはできないものとする。

（書換え等の禁止の解釈）

第 4 条 要綱第 8 条第 2 項の規定は、第 6 条第 2 号及び第 3 号に掲げる書類の記載の不備について補正を命ずることを妨げるものではない。

（指名競争入札の対象業務）

第5条 要綱第15条の規定により別に定める業務は、次に掲げるものとする。

- (1) 予定価格100万円未満の建築設計業務のうち、特命とする必要がないもの
- (2) 予定価格1,000万円以上の工事に係る業務のうち、単価契約に係るものその他一般競争入札に適しないもの

(様式)

第6条 要綱に規定する手続に係る関係書類の様式は、次のとおりとする。

- (1) 一般競争入札参加申請書〔様式第1号〕
- (2) 類似業務の実績調書〔様式第2号〕
- (3) 配置予定技術者に関する調書〔様式第3号〕
- (4) 一般競争入札参加資格審査結果通知書〔様式第4号〕
- (5) 理由説明請求に対する回答書〔様式第5号〕
- (6) 一般競争入札参加資格喪失等通知書〔様式第6-1号〕
指名競争入札参加資格喪失等通知書〔様式第6-2号〕
- (7) 質疑応答書〔様式第7号〕

附 則

この要領は、平成30年10月1日から実施する。

附 則（平成31年4月15日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、令和元年5月1日から実施する。

附 則（令和4年3月30日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、令和4年4月1日から実施する。

附 則（令和6年3月7日改正）

（実施期日）

- 1 この改正は、令和6年4月1日から実施する。

整理番号						
------	--	--	--	--	--	--

一般競争入札参加申請書

年 月 日

仙台市ガス事業管理者

申請人住所

商号又は名称

電話番号

氏 名

業 務 名

仙台市ガス局が行う上記業務の委託契約にかかる一般競争入札に参加したいので申請します。
なお、本申請書等各種書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

※本申請書作成担当者（問合せ先）

氏 名 電 話

- 注1 申請は、原則として本店の代表者名で行ってください。ただし、競争入札参加申請時（登録時）において、支店長等に、入札・契約等に関する権限を委任している場合は、受任者名で申請してください。
- 注2 入札書、積算内訳書等に記載漏れや押印漏れのないよう注意してください。

類似業務の実績調書

年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名

1. 入札参加業務件名

整 理 番 号	
入札参加業務件名	

2. 業務実績

業 務 実 績 件 名			
発 注 者			
業 務 場 所			
契 約 金 額		履 行 期 間	
業 務 内 容	•TECRIS登録番号 ※入札参加条件を満たしていることが明白に分かるように記入のこと		

注1) □欄はレ点等でチェックして下さい。

配置予定技術者に関する調書

年 月 日

住 所
商号又は名称
氏 名

1. 入札参加業務件名

入 札 参 加 業 務 件 名	
-----------------	--

2. 配置予定技術者

① 管理技術者

技 術 者 氏 名			
資 格 名 称			
資 格 者 証 番 号		資格登録 年月日	年 月 日
入 社 年 月 日	年 月 日 入 社		
確 認 書 類	☐ 健康保険被保険者証 ☐ その他()		

② 照査技術者

技 術 者 氏 名			
資 格 名 称			
資 格 者 証 番 号		資格登録 年月日	年 月 日
入 社 年 月 日	年 月 日 入 社		
確 認 書 類	☐ 健康保険被保険者証 ☐ その他()		

③ 担当技術者

技 術 者 氏 名			
資 格 名 称			
資 格 者 証 番 号		資格登録 年月日	年 月 日
入 社 年 月 日	年 月 日 入 社		
確 認 書 類	☐ 健康保険被保険者証 ☐ その他()		

注1) □欄はレ点等でチェックして下さい。

様式第 4 号

〇〇仙ガ財第 号

年 月 日

一般競争入札参加資格審査結果通知書

(商号又は名称)

(氏 名) 様

仙台市ガス事業管理者

下記業務に係る一般競争入札について、資格審査の結果、入札参加資格がないと決定したので通知します。

○ 業 務 名 _____

○入札参加資格がないと認めた理由

--

注) 貴社において希望される場合は、上記決定についての理由の説明を求めることができます。説明を求める場合は、公告で定める日までに、ガス局財務課契約係へその旨を記載した書面(様式は任意です。)を提出してください。

理由説明請求に対する回答書

(商号又は名称)

(氏 名) 様

仙台市ガス事業管理者

下記業務に係る一般競争入札参加資格審査結果に対する理由説明請求について、
下記のとおり回答します。

○ 業 務 名 _____

○ 入 札 公 告 日 年 月 日

○ 入 札 日 年 月 日

○ 入札参加資格の有無 あ り ・ な し

○ 入札参加資格を無しとした理由

注) 入札参加資格ありと認められた方は、上記業務委託への入札参加資格を認めます。

〇〇仙ガ財第 号
年 月 日

一般競争入札参加資格喪失等通知書

(商号又は名称)
(氏 名) 様

仙台市ガス事業管理者

年 月 日に公告した下記業務の一般競争入札参加資格に関し、（ 工事に係る業務委託契約における競争入札実施要綱第14条第1項 ・ 仙台市ガス局入札契約暴力団等排除要綱別表 ）に規定する事由に該当したことを確認しました。

これにより、当該業務の

{	☐ 入札は無効となりました	}
	☐ 落札決定を取り消しました	

 ので、その旨通知します。

〇根 拠 規 定

工事に係る業務委託契約における競争入札実施要綱 第14条第1項第 号該当
仙台市ガス局入札契約暴力団等排除要綱 別表第 号該当

〇業 務 名 _____

〇〇仙ガ財第 号
年 月 日

指名競争入札参加資格喪失等通知書

(商号又は名称)
(氏 名) 様

仙台市ガス事業管理者

下記業務の指名競争入札（ 年 月 日付通知）の入札参加資格に関し、（ 工事に
係る業務委託契約における競争入札実施要綱第23条第1項 ・ 仙台市ガス局入札契約暴力団等排
除要綱別表 ）に規定する事由に該当したことを確認しました。

これにより、当該業務の

☐ 入札は無効となりました
☐ 落札決定を取り消しました

 ので、その旨通知します。

〇根 拠 規 定

工事に係る業務委託契約における競争入札実施要綱 第23条第1項第 号該当
仙台市ガス局入札契約暴力団等排除要綱 別表第 号該当

〇業 務 名 _____

質 疑 応 答 書

業務名

		整理番号					
	質 問 事 項	回 答					

注 1 この質疑応答書は、設計図書等に対して質問がある場合（見積に必要な事項に限る。）にのみ提出して下さい。会社名を記入する必要はありません。